

研究会	アジア地域統合研究試論（金曜セミナー）第1回
テーマ	1. 地域経済統合と FTA 2. ポスト通貨危機の東アジア金融と地域協力
報告者	浦田秀次郎（アジア太平洋研究科教授）、深川由起子（経済学研究科教授）
日時	2007年10月12日（金）16時20分～18時
場所	早稲田大学19号館609教室
参加者	天兒慧、園田茂人、松岡俊二（以上、アジア太平洋研究科教授）、各フェロー、院生など。

本セミナーは早稲田大学グローバル COE「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」が毎週一回（金曜日午後）を基本に行う連続セミナーの初回である。冒頭に、同プログラムリーダーの天兒教授より、本セミナーの趣旨説明の後、続いて本学アジア太平洋研究科浦田秀次郎教授、同じく経済学研究科深川由起子教授から報告があった。

報告概要：

1. テーマ：地域経済統合と FTA

浦田氏より、地域経済統合がどういう形で進んでいるのか、また最近活発化しているアジアの FTA の状況、そして、これからの研究課題の取り組みを報告した。

まず、東アジア域内の貿易比率が上昇したことから、東アジア地域経済統合が形成されつつあることが分かった。市場誘導型地域統合（企業の自由な行動による地域化）と制度誘導型地域統合（FTA、その他の地域協力枠組み）という地域統合の二つのタイプの中に、アジア経済危機が一つのきっかけとなって、制度誘導型地域統合の動きが次第に強くなってきており、東アジアでは地域統合が市場誘導型から制度誘導型へシフトしているように地域統合の進む形が説明された。

アジアの FTA の状況に関しては、次のように報告された。貿易・投資の自由化、円滑化、経済協力のためには、所得格差が大きいなど東アジアにおける FTA の特徴により、世界先進国との協力が重要である。東アジアにおける市場誘導型地域統合にはまだ貿易・投資を阻害する障害が残っているが、今後経済成長を実現する潜在性が高い。経済の成長と社会・政治の安定を実現するには、東アジア FTA、さらに東アジア経済共同体が有効な手段である。しかし、東アジア FTA 設立に向けては、先進国の農業など一次産業や繊維などの労働集約産業と、発展途上国の自動車などの基幹産業や通信や輸送などのサービス分野において自由化により被害を受ける人々からの反対をどのように説得するかが重要である。その対策として、段階的自由化、所得保証や技術支援などを提供することが考えられる。

最後に、これからの研究課題が次のとおり発表された：

- 1) FTA の内容に関する分析（貿易、投資など）、
- 2) FTA の活用に関する分析（原産地証明取得状況）、
- 3) FTA の効果分析（貿易、生産、雇用、生産性など）、
- 4) 東アジア FTA の制度設計

質疑応答：

域内貿易依存比率が高いことから、地域経済統合が進んだという点に対して、地域経済統合と域内貿易依存度との関係について質問があった。イメージとして例えば労働市場がもっと拡大するなどのほうが、地域統合が進んでいると思われるが、なぜ貿易依存度というデータで地域統合の議論を進めるかと、異なる研究領域の出席者の間に統合に対するお互いのイメージのずれが調整された。

2. テーマ：ポスト通貨危機の東アジア金融と地域協力

深川氏よりアジア通貨危機後の金融と地域協力について、丁寧な説明があった。主なイシューとして、グローバル金融の変化と東アジアの金融運用の状況、東アジア域内における金融の構造変化、そして新たな地域協力の課題が挙げられる。

まず、通貨危機以降アジア諸国が資本の借り手から出し手変わった。国際投資機構を作って、外貨資産を効率よく運用する必要があるが、東アジアは国民経済を支えるさまざまな制度が完成するより、グローバル化が急速に浸透したので、国内で制度と基盤が完成してからグローバル化にして統合したヨーロッパモデルをそのままアジアに持ち込むのは難しい。

それから、アジアが取り入れている資本の構造の種類が大きく変わった。昔は銀行融資型の資金調達が大半を占め、短期で借りて長期に運用して長期に返すような構造であった。短期に返せない借り手に対して中長期に引き換えてもらうというやり方で、投資が安定化された。現在アジアに対する直接投資は安定にしている中で、ロシア東欧からの投資が増えている。銀行借入れに関しては、通貨危機後 2003 年までにひたすら返していたが、2004 年から黒字になってきて、そして資金の貸し出すほうに変わった。短期債務については、1998 年頃短期の資金は東南アジア地域に大きな勢いでアウトフローした。それ以降は慎重に行われていたが、2003 年から増えてきた。ポートフォリオ投資については、2003 年以降、銀行融資に変わって、特に中小企業の銀行融資に変わって、株式投資はかなり拡大された。また、銀行の変わりものとして債権による資金調達は通貨危機の時と比べると、少しプラスになっている。

最後、共に資金調達に苦労した経験があったアジアの国は共通に追及する目的があるはずである。通貨危機でみんなが同じ船に乗っているという思いが生み出して、金融協力をやろうと思うようになったが、国内の制度が全部成熟していないので、簡単には進まない。

質疑応答：

金融背景の深い深川氏の報告に対して、出席者はアジアにおける金融協力をどのように描いたらいいのか、今後金融人材の育成に関するプライオリティをどう考えているか、そして、通貨危機後アジア地域の国々は本当に二度と起こさないように努力してきたかと次々質問を出して活発な議論がかわされた。

記録：孫 豊葉 (GIARI アジア地域統合フェロー)

編集：上久保誠人 (GIARI 特別研究員)